

調査業務

受託拡大に取り組む

一方、不幸にして、全国の所属組合員347名の方々がお亡くなりになられましたが、ここに衷心よりお悔やみ申し上げますとともに、心からご冥福をお祈り申し上げます。

さて、平成14年度を振り返つてみると、日本経済は誠に深刻な状況下にありましたが、このような中、と受講率向上へ向けての学習の法に基づく厳正な運営第一種電気工事士定期試験をあげた取り組み、並

電気工作物の調査業務へ新規参入対策と組織の整備情報通信関連設備、高化対応電気設備、環境対電気設備、リニューアル事など異業種の垣根を越した新規事業分野への参入

芋電気保安に係わる自家電気工作物の調査業務へ新規参入対策と組織の整備情報通信関連設備、高化対応電気設備、環境対電気設備、リニューアル事など異業種の垣根を越した新規事業分野への参入

平成11年度におきましては、永年にわたる電気保安労功労、業界振興功労による関本副会長、山上常務理事はじめ14名の方々が叙勲並びに褒章を、また4事業団8名の方が経済産業大臣表彰の栄誉に浴くされました。受章者の皆様方に感謝の意を表しますとともに、心からお慶びを申し上げます。

第6回通常総会にあたり、平成14年度事業も滞りなく無事終了することができましたこと、各プロジェクト連合会会長、各電工組理事長はじめ、役員、所属組合員皆様方には、格別のご理解、ご支援賜りまして心から厚くお礼を申し上げます。

全日本電氣工業組合連合会

業界の構造改革へ向けて 規制緩和に対応

宇電気工業界の年金基金
制度の充実へ向けた対策
労働保険事務組合の組織化拡大策
6. 第20回電気工事業全国
大会の成功と今後の大会実施方針の検討
7. 広報事業の充実
8. 電気工事業の円滑な運行
及 し 及 の 業 気 気

これが強く求められるとともに、業界の機構改革を進めゆかねばならないと考へております。

このような中で、平成元年7月に改正電気事業法が施行されて以来、一般用電気工作物の調査業務の分離に、我が業界も参入することができるようになりましたことは、電気工業界の将来展望を図る上で誠に画期的なことあります。

(次頁へ続く)

衛全日出版社
東京都渋谷区渋谷3-32-6-202
TEL 03-5489-2730
【全日本審議工事業
工業組合連合会監修
東京都渋谷区渋谷3-3-11
TEL 03-5414-5881
郵便番号 150-0056
毎月1日発行 1部100円
発行部数 53,000部

広告スペー ス

全日電工連

URL
<http://www.znd.or.jp>
E-mail
zennichi@znd.or.jp

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014
東京都港区芝2-9-11
全日電工連会館1F
TEL 03(5232)5861
FAX 03(5232)6855

広告スペース

専務理事会で最終確認

通常総会へ万全の体制

『でんき元気』、全国で展開

通常総会への提出議題等を審議する常務理事会が5月7日我東京・芝の全日電工連会館において開かれた。平成15年春の叙勲、褒章受賞者を報告すると共に、来たる第66回通常総会提出議案等を審議し全議案が原案通り承認された。

常務理事会では、平成15年春の栄典受賞者の報告に引き続き、第66回通常総会提出議案及び各委員会所管事業が審議された。

第66回通常総会において電気工事組合連合会主管上昭吾委員長から、全中[

一の掲示やチラシ等の頒布、さらに電気工事士法に基
づく第一種電気工事士定期講習については、全日電工
連を含む3団体の共同企業体として請負付託している
が、15年度は別途契約の方で準備を進めている、な
る広報活動についての最終調整を報告。
また、住宅・非住宅分野でのリユースアル市場の活性化を図り需要の創出を目

二組統一など

重要議案を審議

組織改革や静岡工組統一など

ての統一に関する
立行政法人『製品
評価技術基盤
機構』が講習
の実施機関と
なつてゐる第
一種電気工事
士定期講習に
関する件、ま
た、昨年7月
の常務理事会
及び全国事務
局長会議で提
案されて以来
審議を進めて
いる組織の機
構改革に関する
ことを中心に審議が
される予定だ。

互助会 運営委員会

将来見据えた賠償制度の確立を目指す

5月7日峨、互助会運営 営上の問題点等を中心に審議し、第三者損害賠償制度に係る諸問題について、通常総会に向けての提出議案としてまとめた。

委員会（猪股榮三委員長） が開かれた。

同委員会では 14年度弔慰金支払い状況や互助会運営

昨年6月、社会構造の変化や技術の進展などから事故相の多様化、複雑化により、被害賠償と調査査定の困難性や事務処理の遅延などの是正のため抜本的な見直しがなされたが、これにより安価な掛け金のメリットを損なわず公平性を維持できる新制度設計を行ない改定された。さらに、

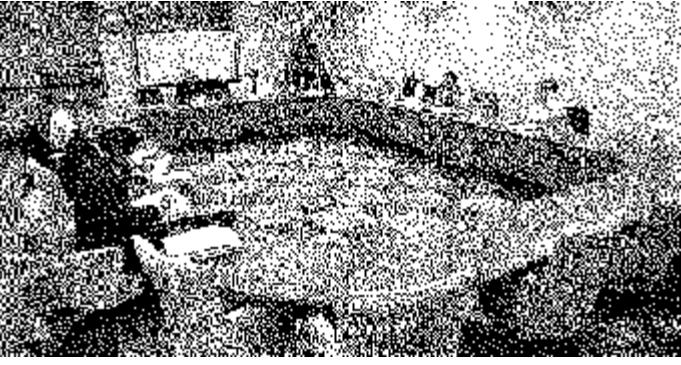
同委員会では、今後も掛け金を現状のまま対象工事業務範囲を拡大するよう見直しを進めており、将来を見据えた賠償制度を確立すべく検討を重ねている。

広告スペース

総務委

総会提出議案を審議

全国大会、準備着々



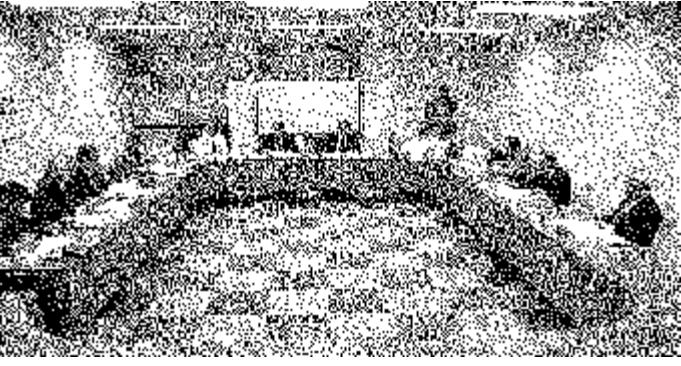
総務委員会



保守管理委員会



特別委員会



互助会運営委員会

全電工連は4月28日俄、を中小企業団体の組織に関する法律に基づいて全電工連員として統一していきことも検討された。

総務委員会(山上昭吾委員長)を開いた。同委員会では、平成14年度事業報告書の承認に関する件、平成15年度事業計画案及び収支予算承認を求める件、第一種電気工事士定期講習や保安業務、組織の機構改革に関する件など、5月28日開催予定の第66回通常総会提出議案を中心に審議が行われた。

平成15年11月6日付に広島県広島市のリーガロイヤルホテル広島で開催予定の第20回電気工事業全国大会について、実施概要など基本的な大会実施方策の検討を討議。全電工連事務局との調整も順調に進んでおり、今後も主管である全国電気工事組合連合会と検討を重ねていく。

静岡県電気工事業組合

総務委員会(山上昭吾委員長)を開いた。同委員会では、平成14年度事業報告書の承認に関する件、平成15年度事業計画案及び収支予算承認を求める件、第一種電気工事士定期講習や保安業務、組織の機構改革に関する件など、5月28日開催予定の第66回通常総会提出議案を中心に審議が行われた。

平成15年11月6日付に広島県広島市のリーガロイヤルホテル広島で開催予定の第20回電気工事業全国大会について、実施概要など基本的な大会実施方策の検討を討議。全電工連事務局との調整も順調に進んでおり、今後も主管である全国電気工事組合連合会と検討を重ねていく。

静岡県電気工事業組合

対応した施策が求められるとともに、組織的にも即応していかなければ生き残れない。

また組織の機構改革につ

て進めている。

に改革に着手していく方向

毎年同業務新規受託契約

</



スカパー共同受信を 一本のケーブルで



マスプロ電工株式会社は、に比べてシステム使用機器の簡素化と低価格で共同受信システムを導入できる。サービスを、1本（1条）のケーブルで伝送できるスチャンネル1条配線システムを導入できる。

同商品の主な特長は、

S（スカパー）チューナーがそのまま使用できる。

http://www.maspro.co.jp

バーチャルにより元の周波数に変換するため、市販のC

緯052-8053-3366

の簡素化と低価格で共同受

信システムを導入できる。

従来のシステムと比べて

JP

内では、端末プロックコン

く、低価格で導入できる。

バーチャルにより元の周波数

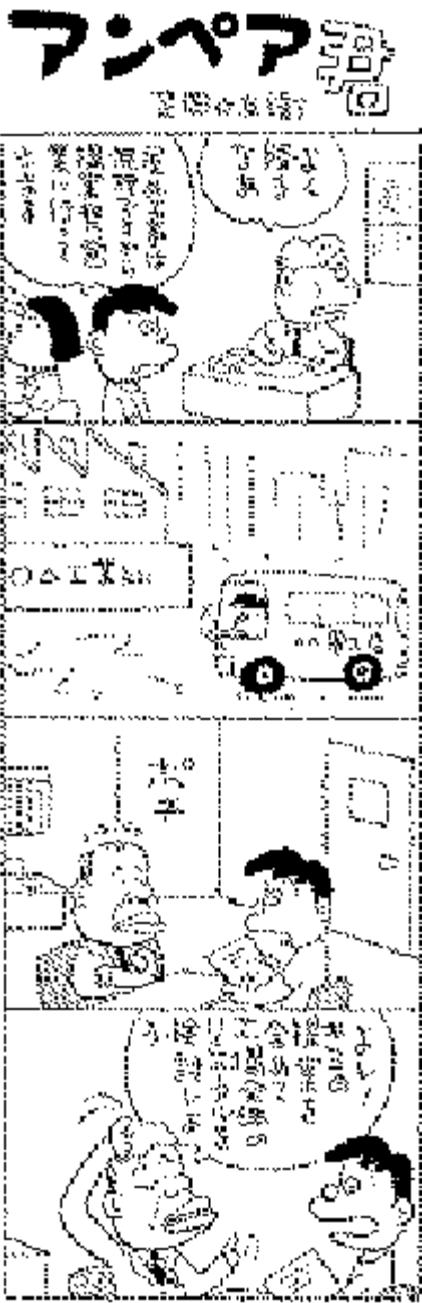
がそのまま使用できる。

http://www.maspro.co.jp

がそのまま使用できる。

JP

広告スペース



松本亥生男氏、3月9日蚊逝去

全日本電工連理事の松本亥生氏（愛知県電気工業組合）が3月9日蚊、前立腺癌により逝去された。享年81歳。同氏は、昭和39年に愛知県電気工業組合理事に就任以来、理事参与、副理事長（理事代行）を歴任。また中部電気工業組合として執り行われた。

総需要電力量速報平成15年3月分

	電力量（百万kWh）					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
定額電灯	64	68	70	73	73	67
従量電灯	13,658	16,013	16,199	22,862	18,880	17,094
電灯	2,991	3,392	3,260	4,228	3,620	3,359
その他電灯	668	756	771	852	818	719
選択約款	946	1,228	1,285	1,797	1,531	1,434
電灯計	18,327	21,457	21,585	29,813	24,923	22,673
業務用電力	13,192	12,275	12,824	13,538	13,933	12,737
小口電力	9,071	8,707	8,775	9,435	9,543	8,766
高圧電力B	6,262	6,046	6,023	5,741	5,822	6,018
その他電力	872	1,096	1,170	1,718	1,494	1,356
電力計	29,397	28,125	28,792	30,432	30,792	28,877
電灯電力計	47,724	49,582	50,376	60,245	55,715	51,550
特定規模需要	18,501	17,676	17,727	17,279	16,613	18,028
合計	66,224	67,258	68,104	77,524	72,328	69,578

一般電気事業者販売電力量
9億6千瓩で同6.4%増
6社の販売電力量は、6
月の気温が前年に比べて低
めに推移したことにより暖
房需要の増加が見られ、227
億瓩で同9.3%増となつて
いる。また、主な需
要用電力は、需要
数（契約瓩数）
の伸びが低調で
低気温による空
調設備の稼働増
などから128億瓩で同6.8%
増であつた。産業用需要で
ある大口電力需
要については、
輸出が機械機器
の比較的底堅い
推移等により、
インターネット接続サービス
CATV網を利用したイ
ンターネット接続サービス

FTTH加入者線（DS
H・ファイバー・トゥ・ザ
ホーム）を合わせたプロ
トバンド・インターネット
利用者数は前月比5.8%
増の939万7千加入と
なつた。

FTTH加入者は昨年末
20万加入を超えたが、3月
末時点で前月比4万2千加
入増の30万5千加入と昨年
同期（2万6千加入）の約
12倍の30万加入を突破した。
これは今年4月に国土交
通省地方課公共工事契約指
導室が発表した「電子入札

国交省
電子入札運用基準定める

電子入札の円滑運用目指す

国土交通省官庁営繕部は、運用基準とほぼ同様の内容
となつてゐる。同15年度から建設工事と
全面実施に当たつて運用基
準を定めた。官庁営繕部と
建設コンサルタント業務な
どで電子入札を全面実施す
るため、円滑な運用を目指
した運用基準を作成。ペー
ペー入札を認めるケースや
代表者の変更や有効期限の

満了などでICカードが失
効する場合に個別案件の委
任を求める「委任状」、電子
データまたはペーパーのど
ちらで入札するかを確認す
るための「入札方式確認書」
の様式を添付することが、
た場合の取り扱い、電子入
札を利用してできる電子証明書
(エコカード)の基準など

異なるが、そのほかは本省
の運用基準に準じて各整備局が定める運用基
準を適用するとしている。

資源エネルギー庁電力・ガス事業部は、平成15年3月分の総需要電力量の速報値を発表した。電気事業者の販売電力量に自家発自家消費等を加え、共火等は16億瓩で同4.1%減、自家発は11億瓩で1%減、自家発は11億瓩で5.9%増と8ヶ月連続でプラスとなつた。このうち、一般電気事業者販売電力量は、10社の販売電力量は、6億瓩で同6.4%増で同3.7%増。一般家庭で使用される契約区分（従量電灯を含む）電灯計は、2月下旬から3月の気温が前年に比べて低めに推移したことにより暖房需要の増加が見られ、227億瓩で同9.3%増となつている。

資源エネルギー庁電力・ガス事業部は、平成15年3月分の総需要電力量の速報値を発表した。電気事業者の販売電力量に自家発自家消費等を加え、共火等は16億瓩で同4.1%減、自家発は11億瓩で1%減、自家発は11億瓩で5.9%増と8ヶ月連続でプラスとなつた。このうち、一般電気事業者販売電力量は、10社の販売電力量は、6億瓩で同6.4%増で同3.7%増。一般家庭で使用される契約区分（従量電灯を含む）電灯計は、2月下旬から3月の気温が前年に比べて低めに推移したことにより暖房需要の増加が見られ、227億瓩で同9.3%増となつている。

資源工ネ庁

総需要電力量速報
平成15年3月分

依然好調

全体として緩やかに増加し、全体で340億瓩で同3.6%増となつた。機械・繊維・化学会社等の輸出が増加していることなどから、機器や化学製品等の輸出が今後については、アメリカ経済の先行きが依然不透明であることなどから、現況を今後も維持出来るか否かは未だ透明である。

新規事業者である特定規制電気事業者7社の販売電力量は、1億6千万瓩で、電力小売自由化部門（特定規制需要）に占める割合は0.89%であった。

FTTHサービス
30万加入超える

総務省
インターネット利用状況

総務省総合通信基盤局は、加入者数は前月比4万1千人増で同4.1%増となり、700万加入の大台を超えた。昨年同月の207万6千加入に比べ3倍の伸びを示しており、今後も毎月40万加入増の勢いが続くと思われる。

インターネット接続サービス別加入者状況

	DSL	FTTH	CATV網	携帯電話端
	利用者数（加入）	加入者数（万加入）	加入者数（万加入）	加入者数（万加入）
平成14年 4月末	2,699,285	34,930	153.3	5,297.0
5月末	3,028,556	50,930	156.7	5,371.4
6月末	3,300,926	68,600	162.6	5,464.6
7月末	3,610,199	84,903	171.0	5,559.4
8月末	3,915,740	99,404	175.8	5,634.7
9月末	4,223,216	114,608	180.0	5,711.3
10月	4,639,545	138,030	185.2	5,777.1
11月	5,117,867	172,344	190.1	5,843.2
12月	5,645,728	206,189	195.4	5,952.7
平成15年 1月末	6,119,883	233,072	199.2	6,023.5
2月末	6,589,867	263,144	202.8	6,094.6
3月末	7,023,039	305,387	206.9	6,246.0

広告スペース

